

31H 濱田 花音 33H 平野 愛純 33H 紺木 竜真
 34H 瀬野 陽菜子 34H 山本 風太 36H 鹿島 健介

■課題

石川県の交通事故負傷者数において、高齢者が高い割合を占めている。 石川県のバス利用率が減少している。

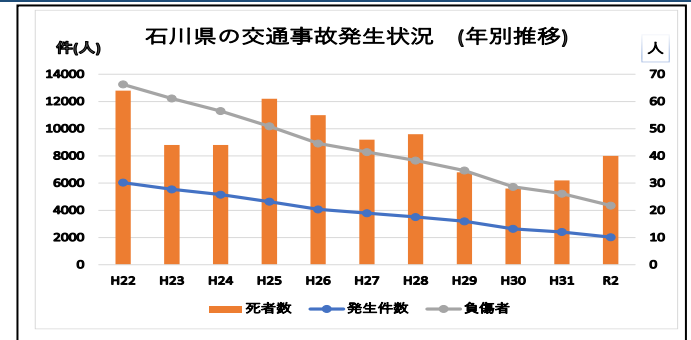
■解決策

認知機能検査を促進し、高齢者の自動車免許返納を促すとともに、市営バスをつくり、地域の交通手段の維持につなげる。

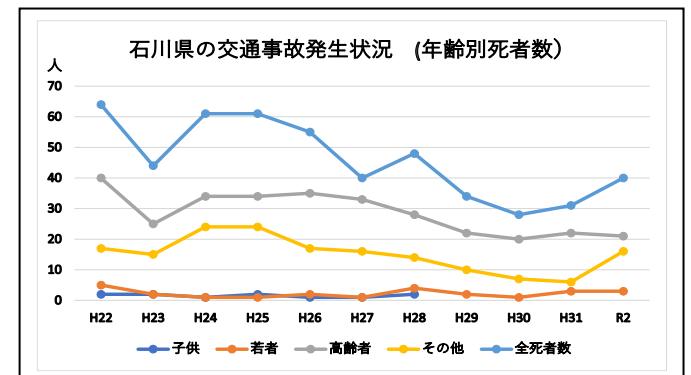
■現状（課題の背景）

- ・ 事故発生件数は減少傾向
- ・ 死者数は増加傾向
- ・ 自動車事故での死傷者が大半を占める。
- ・ 高齢者の死者数が多い
- ・ 認知機能検査が義務化されている（対象年齢70歳～）
- ・ 一人当たりの自動車保有台数の増加に伴い

バス利用の減少している



国土交通省 HP より 地域公共交通の活性化・再生への事例



国土交通省 HP より 地域公共交通の活性化・再生への事例

■具体的内容

- ・ 認知機能検査を65歳から義務化する
- ・ 認知機能検査の費用は高額であるので
 高齢者の経済的負担を小さくするため、**検査料の一部を税金で負担**する
- ・ 山梨県での地域公共交通の活性化・再生の事例を参考に
 →収益が低迷しているバス会社を市営にし、**無償運行**にする
 →バス会社の運営費用は市や県からの**補助金**で賄う
- ・ 予約制のデマンドタクシー、乗り合いタクシーの導入

認知機能検査の費用

認知機能検査 手数料 750 円

+

認知機能検査結果

76～100点 記憶力・判断力に心配がない
 講習費用 **5,100 円**

49～75点 記憶力・判断力が少し低下している
 講習費用 **7,950 円**

0～48点 記憶力・判断力が低下している
 講習費用 **7,950 円**

■効果

- ・ 認知機能検査が受けやすくなる
- ・ 高齢者の免許返還を促すことができる→**高齢者の交通事故防止**
- ・ バス会社の収益確保→地域の**交通手段の維持**につながる
- ・ 利便性の高いサービス→高齢者の**交通手段確保、安全確保**

参考資料

・ 国土交通省 HP より
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/>

・ 石川県警察 HP より
[h30jiko_jyoukyou.pdf\(ishikawa.lg.jp\)](https://www.h30jiko_jyoukyou.pdf(ishikawa.lg.jp))